

一般会計の決算内容

1 歳 入 (1) 概 要

歳入総額は7,332億円で、前年度に比べ100億円、1.4%の減少（H28：7,432億円 H29：7,332億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	242,373	246,300	3,928	1.6%
地方消費税清算金 ^注	60,398	62,612	2,214	3.7%
地方譲与税	28,492	29,277	785	2.8%
地方特例交付金 ^注	760	817	58	7.6%
地方交付税	140,885	139,275	1,610	1.1%
交通安全対策特別交付金	526	485	42	8.0%
分担金及び負担金	2,569	1,783	787	30.6%
使用料及び手数料	9,608	9,359	249	2.6%
国庫支出金	79,434	80,539	1,105	1.4%
財産収入	1,232	1,710	478	38.8%
寄附金	79	55	23	29.6%
繰入金 ^注	26,698	14,513	12,185	45.6%
繰越金	13,893	12,675	1,217	8.8%
諸収入	14,832	14,926	94	0.6%
県債	121,469	118,881	2,588	2.1%
合 計	743,247	733,208	10,039	1.4%

* 平成28年度、29年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、292億円の減収（昨年度233億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金158億円、県債77億円）

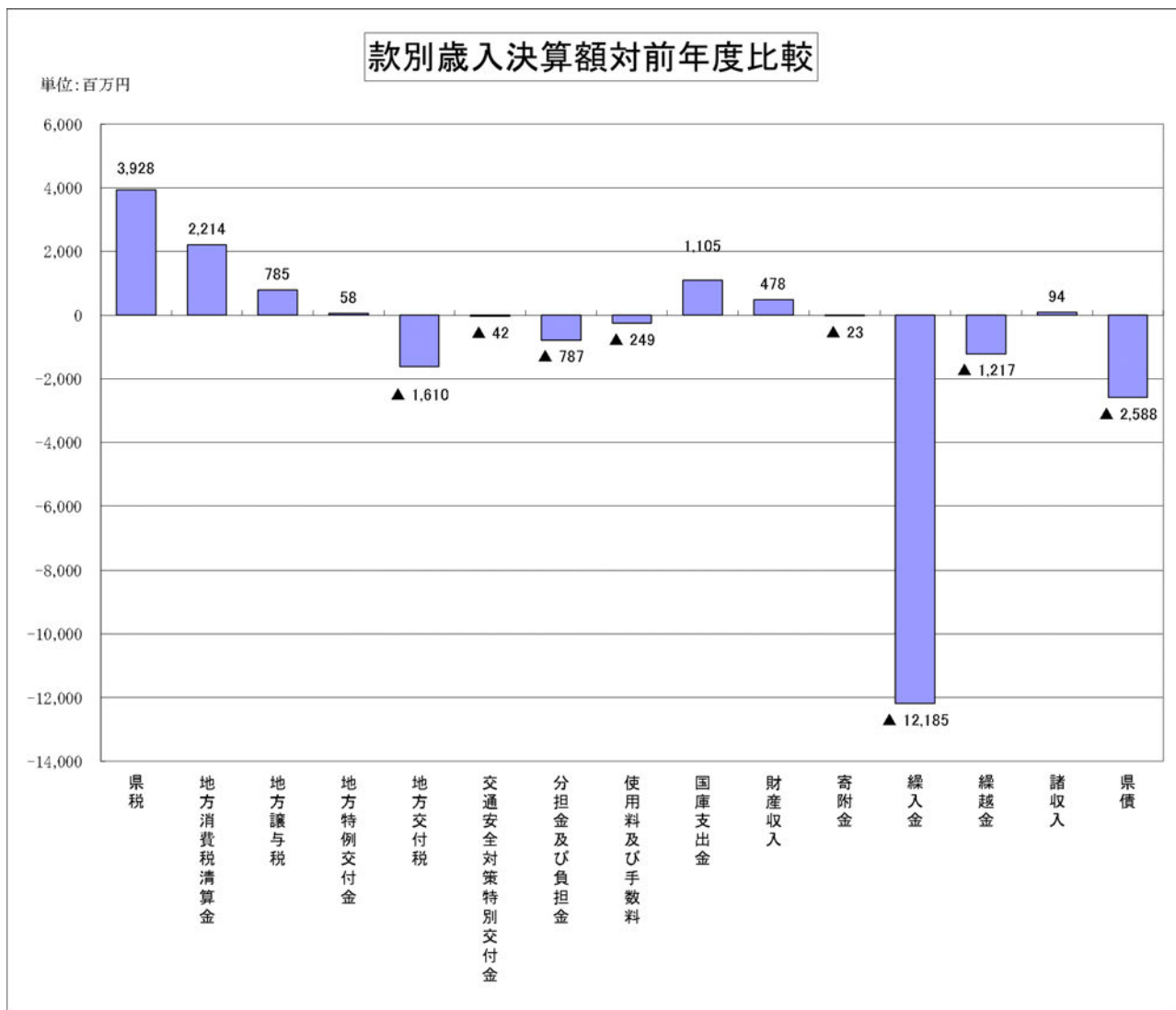
(2) 増減の主なもの

・ 県税収入（H28：2,424億円 H29：2,463億円、対前年度39億円、1.6%増）は、株式市況の活況による個人県民税の株式等譲渡所得割の増や、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加しています。

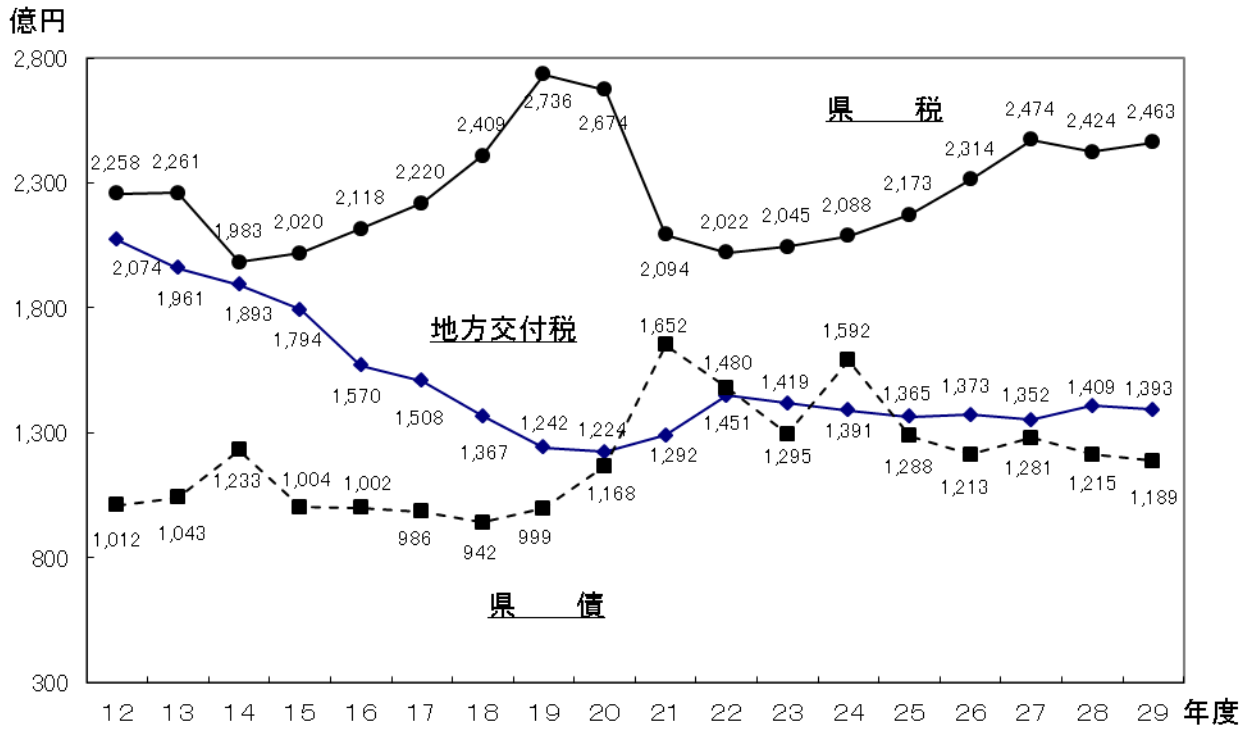
- ・ 個人県民税 （H28：679億円 H29：706億円 27億円、 4.0%増）
- ・ 法人事業税 （H28：519億円 H29：532億円 13億円、 2.4%増）
- ・ 自動車取得税 （H28：26億円 H29：35億円 9億円、 35.9%増）
- ・ 地方消費税 （H28：516億円 H29：499億円 18億円、 3.4%減）

・ 地方消費税清算金（H28：604億円 H29：626億円、対前年度22億円、3.7%増）は、全国の地方消費税収の増により増加しています。

- ・ 地方交付税（H28：1,409億円 H29：1,393億円、対前年度16億円、1.1%減）は、臨時財政対策債振替相当額の増等に伴う普通交付税の減により減少しています。
- ・ 繰入金（H28：267億円 H29：145億円、対前年度122億円、45.6%減）は、企業会計からの繰入金や財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債（H28：1,215億円 H29：1,189億円、対前年度26億円、2.1%減）は、子ども心身発達医療センター整備に係る病院事業債の減などにより減少しています。

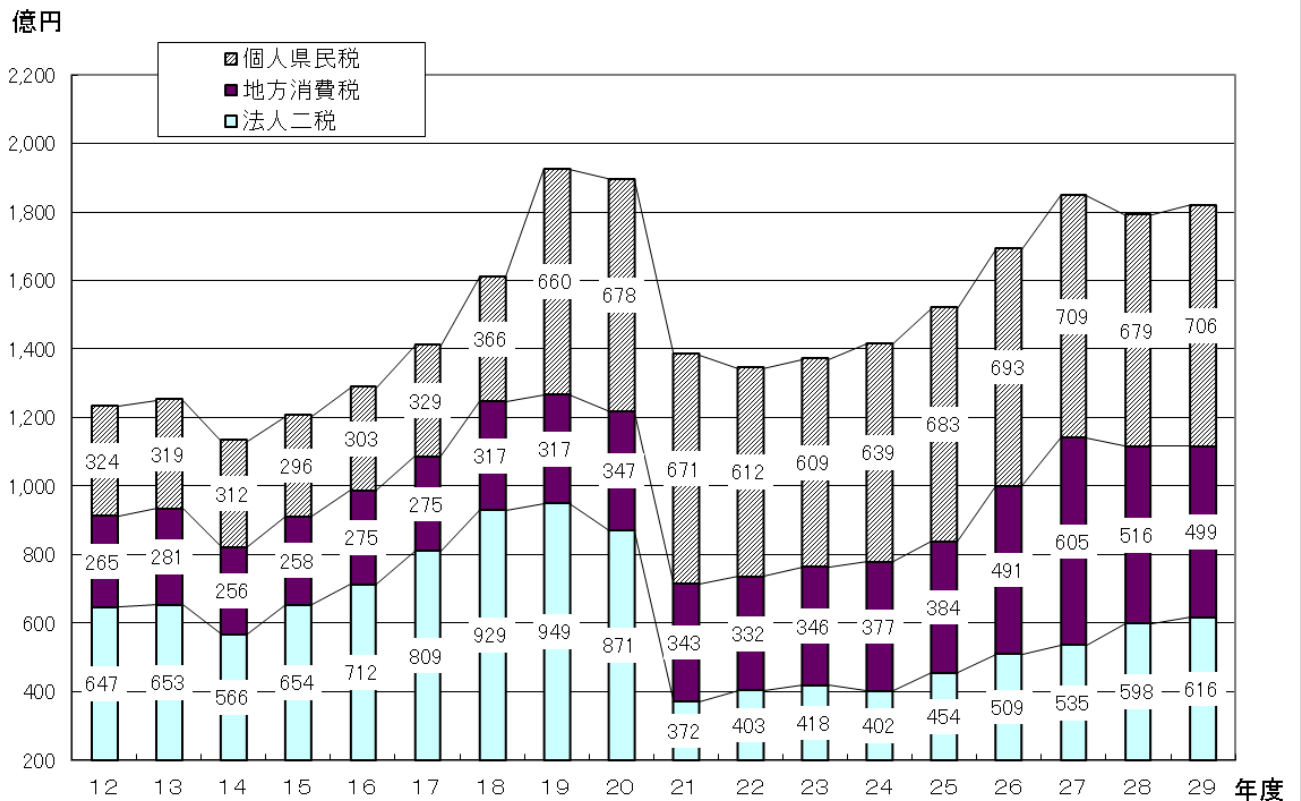


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



(3) 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 83 億円 (H28 : 82 億円 H29 : 83 億円、対前年度 2 億円、1.9%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 50 億円、県税で 33 億円です。

不納欠損額は 2.8 億円 (H28 : 3.4 億円 H29 : 2.8 億円、対前年度 0.6 億円、17.6%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.5 億円、諸収入 0.3 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 29 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(使途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

2 歳 出

(1) 概 要

歳出総額は7,215億円で、前年度に比べ74億円、1.0%の減（H28：7,289億円 H29：7,215億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	28年度	29年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,534	1,450	84	5.5%
総 務 費	41,411	38,985	2,426	5.9%
民 生 費	108,038	107,104	934	0.9%
衛 生 費	30,948	30,346	602	1.9%
労 働 費	2,525	2,144	381	15.1%
農 林 水 産 業 費	32,634	35,154	2,520	7.7%
商 工 費	10,404	10,409	5	0.0%
土 木 費	84,270	73,332	10,938	13.0%
警 察 費	37,514	38,272	758	2.0%
教 育 費	169,997	169,035	961	0.6%
災 害 復 旧 費	3,980	7,344	3,365	84.5%
公 債 費	119,926	120,530	604	0.5%
諸 支 出 金	85,752	87,386	1,633	1.9%
合 計	728,932	721,492	7,440	1.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

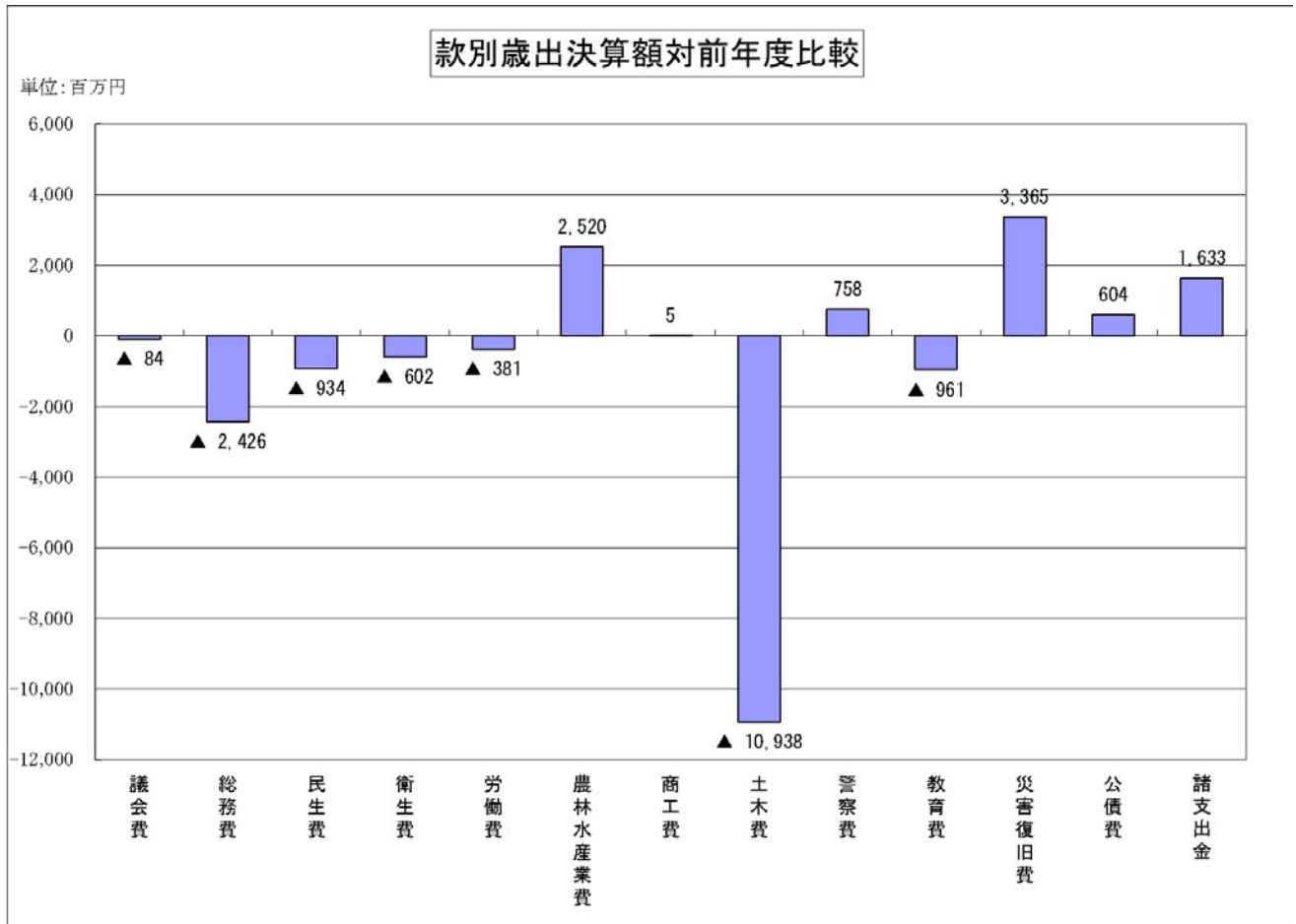
歳出予算額との比較では、409億円の差額（昨年度376億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

(2) 増減の主なもの

- ・総務費（H28：414億円 H29：390億円、対前年度24億円、5.9%減）は、防災ヘリコプター更新事業費の減少（H28：27億円 H29：1億円、対前年度26億円、96.9%減）などにより減少しています。
- ・農林水産業費（H28：326億円 H29：352億円、対前年度25億円、7.7%増）は、国の平成28年度補正による合板・製材生産性強化対策事業費の皆増（H28：0億円 H29：32億円、対前年度32億円、皆増）などにより増加しています。
- ・土木費（H28：843億円 H29：733億円、対前年度109億円、13.0%減）は、道路維持交付金事業費の減少（H28：54億円 H29：32億円、対前年度22億円、40.9%減）や、道路整備交付金事業費の減少（H28：103億円 H29：90億円、対前年度13億円、13.0%減）などにより減少しています。
- ・災害復旧費（H28：40億円 H29：73億円、対前年度34億円、84.5%増）は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加（H28：33億円 H29：69億円、対前年度36億円、110.2%増）などにより増加しています。

- ・諸支出金（H28：858億円 H29：874億円、対前年度16億円、1.9%増）は、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H28：305億円 H29：316億円、対前年度11億円、3.6%増）や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増加（H28：6億円 H29：15億円、対前年度9億円、140.9%増）などにより増加しています。



(3) 翌年度繰越額

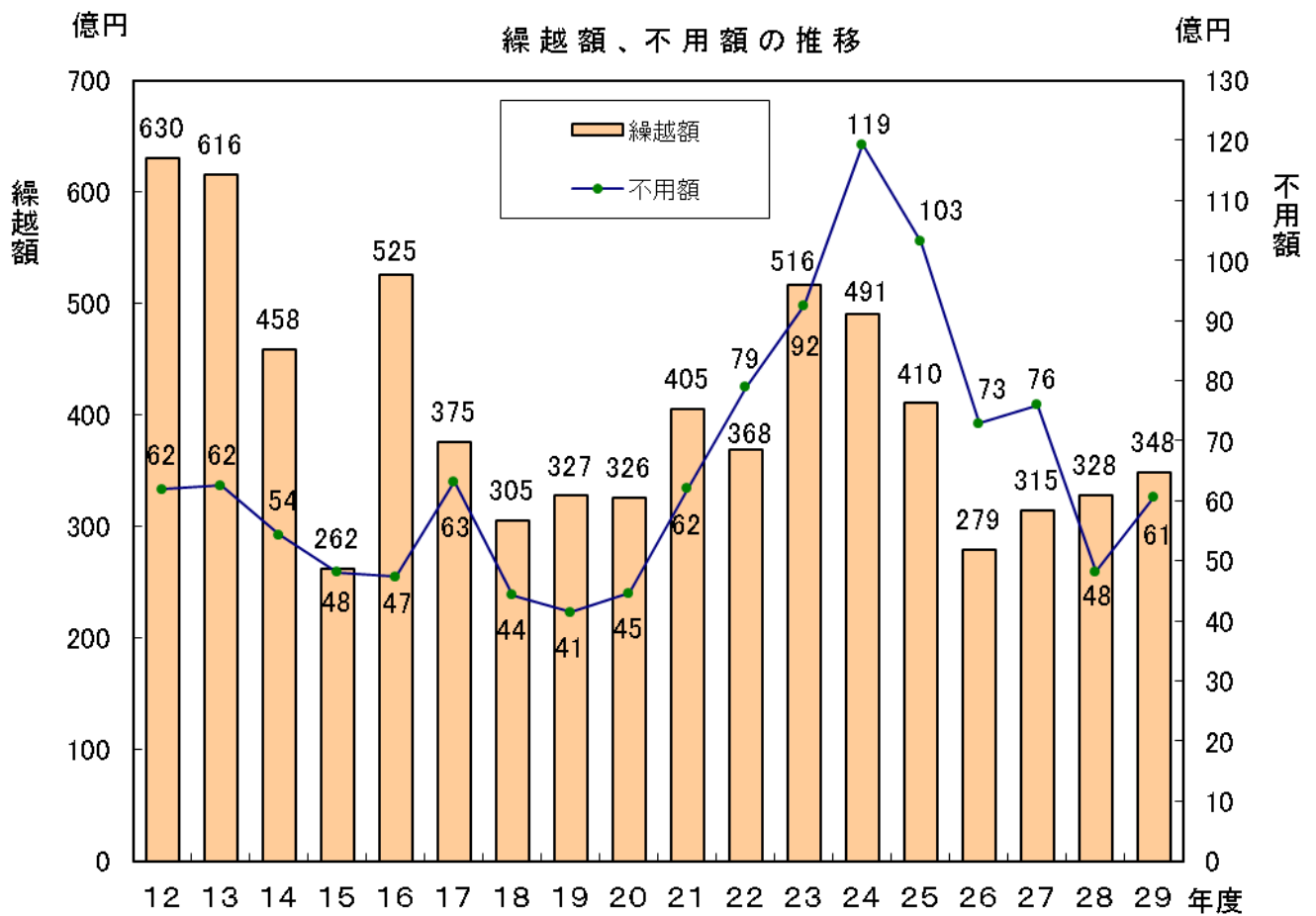
繰越額は、348 億円（H28：328 億円 H29：348 億円、対前年度 20 億円、6.1%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 181 億円、農林水産業費 90 億円などです。

(4) 不 用 額

不用額は、61 億円（H28：48 億円 H29：61 億円、対前年度 12 億円、25.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、災害復旧費 15 億円、総務費及び民生費で各 10 億円などです。



3 収 支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G - H+I
28年度	7,432	7,289	143	110	33	2	3	94	0	94
29年度	7,332	7,215	117	98	19	14	1	53	0	65

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

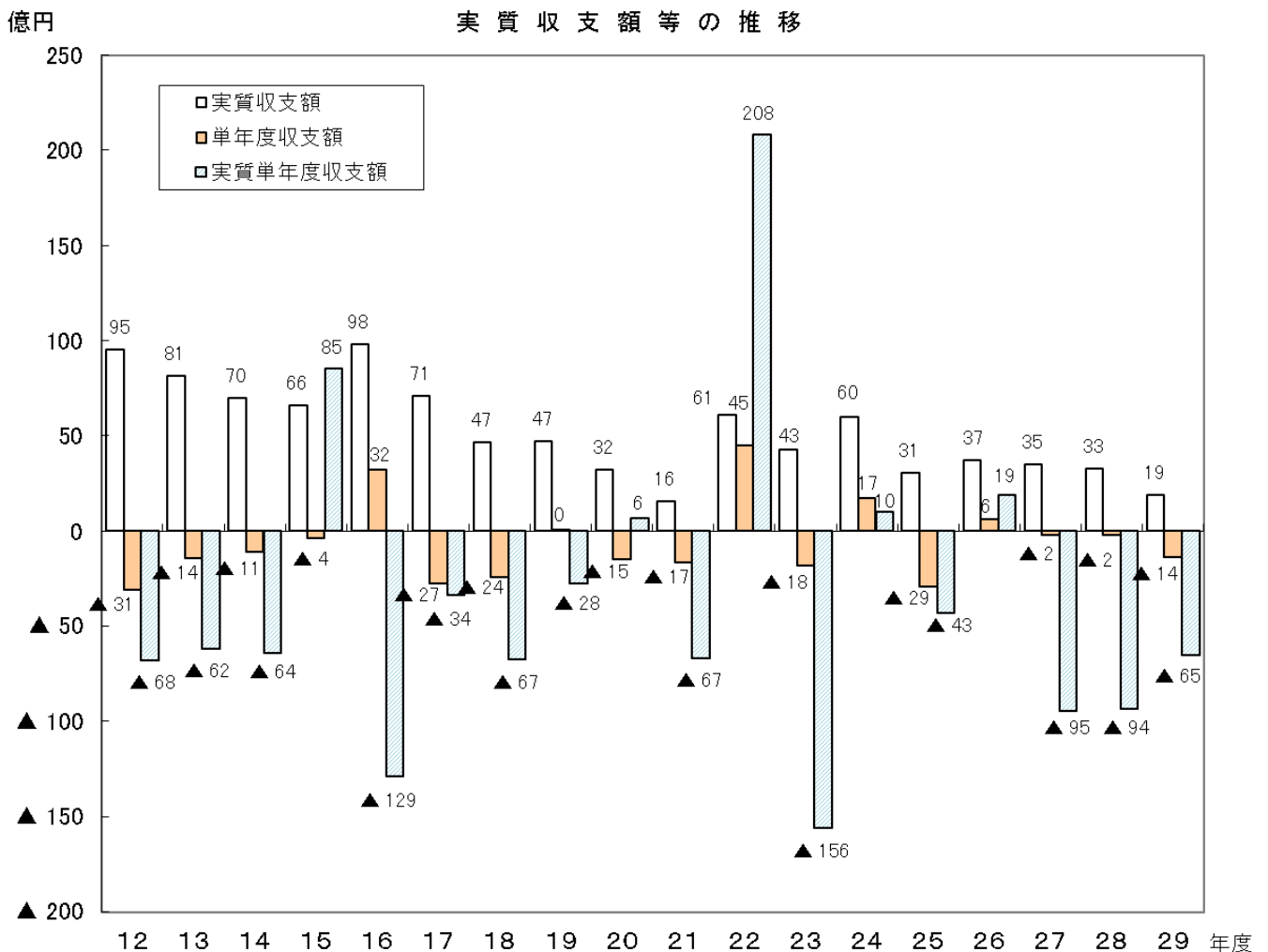
(1) 概 要

形式収支は、117億円のプラスで、前年度に比べ26億円減少しました。

実質収支は、19億円のプラスで、前年度に比べ14億円減少しました。

単年度収支^注は、14億円のマイナスで、前年度に比べ12億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支^注は、65億円のマイナスで、前年度に比べ28億円赤字額が減少しました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)